



2019年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月6日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

上場取引所 東

コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 2019年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績(2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	16,884	3.0	317		292		118	
2018年10月期第2四半期	16,390	0.1	448		474		902	

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期 57百万円 (%) 2018年10月期第2四半期 903百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	9.77	9.75
2018年10月期第2四半期	74.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第2四半期	25,457	3,193	12.4	261.53
2018年10月期	24,387	3,136	12.7	256.88

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 3,160百万円 2018年10月期 3,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期		0.00		0.00	0.00
2019年10月期		0.00			
2019年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,272	0.0	590		532		328		27.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期2Q	12,688,000 株	2018年10月期	12,688,000 株
期末自己株式数	2019年10月期2Q	603,482 株	2018年10月期	603,482 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期2Q	12,084,518 株	2018年10月期2Q	12,084,518 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気が緩やかな回復基調にあるものの、海外の政治状況や経済の不確実性から先行きは不透明な状況が続いております。また、このような将来への不安などにより、消費者の根強い節制志向に歯止めはかからず、個人消費の低迷は継続しております。また、多様化する消費者のライフスタイルに対応するため、業態の垣根を越えた出店攻勢や販売競争が発生し、小売業界における経営環境はますます厳しいものになっております。

こうした状況の中、当社グループは2018年11月に蔦屋書店小出店（新潟県魚沼市）を113坪増床し、外装内装ともに大幅な改装を行いました。また、2019年4月には5店舗にて成城石井コーナーの展開をスタートし、食品を中心として販売品目を拡大いたしました。その他に、楽天株式会社と連携し、テナントとして楽天モバイルを誘致し、小出店を含む24店舗にて運営を開始しております。

このように、当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍、映画、音楽、ゲームといった「日常的エンターテインメント」を集約し、さらにBook&Cafeスタイルの導入や、特撰雑貨・文具のみならず、食品等の販売品目の拡大・充実、そして携帯ショップやネイルサロン、美容室などの新たなテナントの誘致により、多様なライフスタイルに対応し、店舗へご来店いただくことの価値をさらに高めてまいりました。一方で、店舗の運営力・収益力の強化対策の一環として、レジ総台数の見直し及びセルフレジの導入を推進いたしました。2019年1月時点で、店舗設置レジ台数に占めるセルフレジの比率は1割でしたが、2019年4月末現在では4割となっております。今後もスタッフの業務効率の改善等により、店舗運営の抜本的な見直しを行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,884百万円（前年同四半期3.0%増）となり、営業利益は、317百万円（前年同四半期は営業損失448百万円）、経常利益292百万円（前年同四半期は経常損失474百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失902百万円）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、CD・DVDの販売、レンタル売上は前年水準に届きませんでした。一方で、書籍の売上は前年同期比103.3%（既存店98.5%）、取り扱い商品の拡大が好評の特撰雑貨・文具は前年同期比114.1%（既存店109.2%）、活発なテナント誘致により賃貸不動産収入は前年同期比180.1%（既存店141.1%）と実績を伸ばした結果、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は103.6%（既存店96.7%）となりました。

利益面につきましては、セルフレジの導入の強化や、店舗照明のLED化を推進した結果、既存店の販管費の削減に奏功しました。加えて、売上好調な特撰雑貨・文具の粗利改善を行った結果、営業利益は317百万円（前年同四半期は営業損失448百万円）、経常利益は292百万円（前年同四半期は経常損失474百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失902百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①蔦屋書店事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,543百万円（前年同期比103.6%）、セグメント利益は304百万円（前年同四半期はセグメント損失471百万円）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍103.3%（既存店98.5%）、特撰雑貨・文具114.1%（既存店109.2%）、レンタル98.4%（既存店87.8%）、ゲーム・リサイクル96.1%（既存店81.0%）、販売用CD82.1%（既存店75.7%）、販売用DVD86.1%（既存店79.7%）、賃貸不動産収入180.1%（既存店141.1%）となりました。

②その他

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高343百万円（前年同期比81.3%）、セグメント損益は28百万円の損失となりました。（前年同四半期は15百万円の損失）

中古買取販売事業の売上高は前年同期比72.8%、スポーツ関連事業等の売上高は前年同期比94.7%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,069百万円増加し、25,457百万円となりました。これは主に、商品の増加により流動資産が721百万円、リース資産及び投資有価証券の増加により固定資産が348百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,012百万円増加し、22,263百万円となりました。これは主に、1年内返済借入を含む長期借入金1,018百万円、短期借入金300百万円、それぞれ減少した一方で、買掛金1,972百万円、未払金125百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比57百万円増加し、3,193百万円となりました。これは主に、利益剰余金が118百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、期末日が金融機関休業日であるため、2,230百万円の支払いが翌営業日に繰り越されております。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,204百万円減少し、3,310百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,912百万円（前年同期比309百万円資金減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が637百万円、減損損失が129百万円、それぞれ増加した一方で、減価償却費が669百万円、仕入債務が336百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は425百万円（前年同期比1,169百万円資金増）となりました。これは主に、前第2四半期連結会計期間に株式会社T S U T A Y Aより6店舗を譲受けたことに伴い、事業譲受による支出が1,507百万円発生していたため、当第2四半期連結会計期間の事業譲受による支出が1,507百万円減少した一方で、投資有価証券の取得による支出が496百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,614百万円（前年同期比3,342百万円資金減）となりました。

これは主に前年同期と比べ短期借入金の純増減額が500百万円、長期借入による収入が3,500百万円、それぞれ減少し、長期借入金の返済による支出が148百万円増加した一方で、リース債務の返済による支出が716百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の連結業績予想につきましては、2019年5月29日に公表いたしました「2019年10月期第2四半期(累計)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,514	3,320,725
売掛金	280,559	320,483
商品	9,106,109	9,858,534
前払費用	337,511	334,769
未収入金	220,221	280,578
その他	25,221	23,271
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	13,416,733	14,137,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,179,925	2,100,182
土地	1,423,759	1,423,759
リース資産(純額)	3,057,834	3,182,621
その他(純額)	318,131	295,671
有形固定資産合計	6,979,651	7,002,235
無形固定資産		
その他	56,076	52,273
無形固定資産合計	56,076	52,273
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,433,690	3,350,371
その他	501,422	914,394
投資その他の資産合計	3,935,112	4,264,766
固定資産合計	10,970,840	11,319,275
資産合計	24,387,573	25,457,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,600	5,275,862
短期借入金	3,800,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,341,430	2,178,117
リース債務	524,611	506,264
未払法人税等	63,253	95,022
賞与引当金	60,000	51,000
未払金	540,890	666,661
その他	254,836	266,587
流動負債合計	10,888,622	12,539,514
固定負債		
長期借入金	5,445,975	4,590,553
リース債務	4,021,972	4,116,822
資産除去債務	528,058	619,594
退職給付に係る負債	73,673	69,880
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	55,106	55,792
長期預り敷金保証金	172,767	207,150
その他	1,767	1,137
固定負債合計	10,362,260	9,723,871
負債合計	21,250,883	22,263,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,598	2,303,141
利益剰余金	△935,201	△817,153
自己株式	△270,028	△270,028
株主資本合計	3,105,737	3,223,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,484	△62,922
その他の包括利益累計額合計	△1,484	△62,922
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	24,186	25,191
純資産合計	3,136,690	3,193,847
負債純資産合計	24,387,573	25,457,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	16,390,402	16,884,568
売上原価	11,817,943	11,606,830
売上総利益	4,572,458	5,277,738
販売費及び一般管理費	5,020,692	4,960,356
営業利益又は営業損失(△)	△448,234	317,381
営業外収益		
受取利息	10,227	9,186
協賛金収入	13,985	13,407
原子力立地給付金	12,231	10,427
その他	13,547	10,944
営業外収益合計	49,991	43,965
営業外費用		
支払利息	76,309	68,857
営業外費用合計	76,309	68,857
経常利益又は経常損失(△)	△474,552	292,489
特別損失		
減損損失	—	129,778
特別損失合計	—	129,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△474,552	162,711
法人税、住民税及び事業税	12,443	44,115
法人税等調整額	415,620	—
法人税等合計	428,064	44,115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△902,616	118,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	548
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△902,977	118,048

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△902,616	118,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,292	△61,438
その他の包括利益合計	△1,292	△61,438
四半期包括利益	△903,909	57,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△904,270	56,609
非支配株主に係る四半期包括利益	361	548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△474,552	162,711
減価償却費	1,034,730	365,688
減損損失	—	129,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△9,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,819	△3,793
受取利息及び受取配当金	△10,243	△9,201
支払利息	76,309	68,857
売上債権の増減額(△は増加)	△94,004	△39,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△727,655	△752,424
仕入債務の増減額(△は減少)	2,308,437	1,972,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,795	△27,274
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,301	8,661
その他	137,463	131,145
小計	2,287,764	1,997,486
利息及び配当金の受取額	361	330
利息の支払額	△75,677	△66,831
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,956	△18,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222,404	1,912,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,947	△10,567
無形固定資産の取得による支出	△8,460	—
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△499,800
事業譲受による支出	△1,507,754	—
敷金及び保証金の回収による収入	127,558	97,414
敷金及び保証金の差入による支出	△34,267	△5,225
その他	1,868	△7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,595,002	△425,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△300,000
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△870,608	△1,018,735
リース債務の返済による支出	△1,008,358	△291,390
割賦債務の返済による支出	△2,096	△3,533
配当金の支払額	△90,685	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,728,251	△1,614,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,355,653	△126,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,271	3,437,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,514,924	3,310,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	埼玉県東松山市 神奈川県大和市 新潟市江南区 神奈川県横浜市 群馬県伊勢崎市 埼玉県比企郡川島町 東京都稲城市 東京都台東区

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、129,778千円の減損損失を特別損失として計上いたしました。これは主に、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い資産除去債務を計上したこと、及び追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込となり、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

減損損失の内訳は、建物及び構築物81,849千円、リース資産46,661千円、その他1,267千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,970,501	419,900	16,390,402	—	16,390,402
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,992	1,992	△1,992	—
計	15,970,501	421,893	16,392,394	△1,992	16,390,402
セグメント損失(△)	△471,282	△15,532	△486,814	38,580	△448,234

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,543,237	341,330	16,884,568	—	16,884,568
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,784	1,784	△1,784	—
計	16,543,237	343,115	16,886,353	△1,784	16,884,568
セグメント利益又は損失(△)	304,000	△28,299	275,701	41,680	317,381

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び訪問看護事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において129,778千円であります

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	8,275,641	50.5	8,547,373	50.6	103.3
	特撰雑貨・文具	2,341,276	14.3	2,671,618	15.8	114.1
	レンタル	2,071,854	12.6	2,039,176	12.1	98.4
	ゲーム・リサイクル	883,531	5.4	849,231	5.0	96.1
	販売用CD	824,944	5.0	677,042	4.0	82.1
	販売用DVD	471,041	2.9	405,616	2.4	86.1
	賃貸不動産収入	155,249	0.9	279,552	1.7	180.1
	その他	946,961	5.8	1,073,624	6.4	113.4
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	15,970,501	97.4	16,543,237	98.0	103.6
その他	外部顧客に対する売上高	419,900	2.6	341,330	2.0	81.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,992	0.0	1,784	0.0	89.6
	計	421,893	2.6	343,115	2.0	81.3
合計		16,392,394	100.0	16,886,353	100.0	103.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、金券他であります。
4 前連結会計年度まで、蔦屋書店事業の「その他」に含めて計上しておりました賃貸不動産収入の計上については、当連結会計年度より「賃貸不動産収入」として計上することといたしました。なお、これに合わせて前連結会計年度の売上高を組み替えております。